

東日本大震災 被災地向け支援について

東日本大震災復旧・復興支援本部
日本商工会議所

日本商工会議所では、全国の商工会議所の総力を上げて、被災地の復興のために必要な対策を実行しています。

3/11 東日本大震災、発生	
3/17	「東北関東大震災への対応と支援のための第113回通常会員総会」決議に基づき、「東北関東大震災復旧・再建支援本部」を設置 【これまでの会議開催回数】（6月7日現在） 東日本大震災復旧・復興支援本部会議（会頭・副会頭会議と同時開催） 2回 東日本大震災復旧・復興支援本部 事務局会合 13回

1. 提言・要望活動

日付	要望先	内容
3/22	経済産業省中小企業庁 「東北地方太平洋沖地震中小企業対策連絡本部」第1回会合	瀬谷・福島商工会議所会頭が出席し、中小企業の被災状況や要望事項を説明
3/23	民主党「中小企業政策推進議員連盟」緊急総会	石井特別顧問・中小企業委員会共同委員長が出席し、被災地における現状および要望事項を説明
3/31	経済産業省中小企業庁 「東北地方太平洋沖地震中小企業対策連絡本部」第2回会合	丹治・郡山商工会議所会頭が出席し、被災地における現状および要望事項を説明
3/31	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」をとりまとめ	
3/31	菅首相、仙谷内閣官房副長官、海江田経済産業大臣、 民主党城島政策調査会長代理（岡田民主党代表宛提出）、谷垣自由民主党総裁	岡村会頭が訪問し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出、説明
4/1	松本防災担当大臣・環境大臣	岡村会頭が訪問し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出、説明
4/1	関係省庁（内閣官房、内閣府、経産省、財務省、総務省、国交省、厚労省、農水省、外務省、文科省、環境省、法務省）幹部700名	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を配布
4/5	公明党「東日本大震災対策本部、企業再建支援対策チーム」	日商宮城常務理事が出席し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出、説明
4/5	民主党国会議員「経済産業部門会議」、「中小企業政策推進議員連盟」中心メンバー24名	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を配布
4/5	関係省庁（防衛省）幹部13名	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を配布
4/7	大島自由民主党副総裁、石破同政務調査会長	日商中村専務理事が訪問し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出、説明
4/7	民主党国会議員263名	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を配布
4/7	国民新党国会議員3名	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を配布
4/8	玄葉国家戦略担当大臣	岡村会頭が訪問し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出、説明
4/8	直嶋民主党副代表ほか、民主党国会議員3名	日商宮城常務理事が訪問し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出、説明
4/13	経済産業省中小企業庁 「東日本大震災中小企業対策連絡本部」第3回会合	井上特別顧問が出席し、被災状況や間接被害の状況、商工会議所の取り組み等について説明
4/15	細川厚生労働大臣、小林厚生労働大臣政務官	細川厚生労働大臣が「東日本大震災に係る雇用問題への配慮について要請」の件で来所の際、岡村会頭から「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」を提出するとともに、雇用調整助成金の要件緩和等を要望
4/26	「『東日本大震災』の復旧・復興に関する第二次要望－原子力発電所事故に関する要望」をとりまとめ	
4/27	山口公明党代表	日商中村専務理事が訪問し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する第二次要望－原子力発電所事故に関する要望」を提出、説明
4/28	民主党「中小企業政策推進議員連盟」総会	石井特別顧問・中小企業委員会共同委員長が出席。中小企業庁から平成23年度第1次補正予算案における中小企業関係予算について説明の後、意見交換
4/30	「東日本大震災復興構想会議」第3回会議	鎌田副会頭（仙台商工会議所会頭）が出席し、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」、「『東日本大震災』の復旧・復興に関する第二次要望－原子力発電所事故に関する要望」を提出、説明
5/16	経済産業省中小企業庁 「東日本大震災中小企業対策連絡本部」第4回会合	石井特別顧問・中小企業委員会共同委員長が出席し、被災地の状況、商工会議所の取り組み等を説明
5/24	民主党「東日本大震災復旧・復興検討委員会復興ビジョン検討チーム・経済産業部門・財務金融部門・法務部門合同会議」ヒアリング（二重債務問題について）	臼井・気仙沼商工会議所会頭が出席し、意見陳述
5/25	衆議院「東日本大震災復興特別委員会」参考人質疑	瀬谷・福島県商工会議所連合会会長（福島商工会議所会頭）および林・青森県商工会議所連合会会長（青森商工会議所会頭）が出席し、被災地の状況や要望等を説明
5/26	自民党「震災後の経済戦略に関する特命委員会」ヒアリング	井上特別顧問が出席し、意見陳述

2. 被災地視察・要望ヒアリング等

日付	訪問先	訪問者
3/11	「東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置 ■これまでの相談件数： 7,610 件 （6月6日現在。全国累計。報告ベース）	

3/25	福島県	福島県商工会議所連合会、福島商工会議所、郡山商工会議所 須賀川商工会議所、いわき商工会議所	日商宮城常務理事ほか
3/28	茨城県	茨城県商工会議所連合会、水戸商工会議所、日立商工会議所	日商高橋理事、関東商工会議所連合会岡部代表幹事ほか
3/28	宮城県	宮城県商工会議所連合会、仙台商工会議所、塩釜商工会議所、 石巻商工会議所	日商中村専務理事ほか
3/29	青森県	青森県商工会議所連合会、青森商工会議所、八戸商工会議所	日商坪田理事・事務局長ほか
3/30	岩手県	岩手県商工会議所連合会、盛岡商工会議所 大船渡商工会議所、釜石商工会議所	
3/31	宮城県	気仙沼商工会議所	
3/31	岩手県	久慈商工会議所、宮古商工会議所	
4/2	福島県	福島県商工会議所連合会、相馬商工会議所、原町商工会議所	日商宮城常務理事ほか
4/4	千葉県	千葉県商工会議所連合会、千葉商工会議所	日商坪田理事・事務局長ほか
4/5	宮城県	宮城県商工会議所連合会、仙台商工会議所	日商坪田理事・事務局長ほか
4/6	宮城県	塩釜商工会議所、石巻商工会議所	
4/7	栃木県	栃木県商工会議所連合会、宇都宮商工会議所、大田原商工会議所	日商宮城常務理事ほか
4/12	福島県	福島県商工会議所連合会、福島商工会議所、相馬商工会議所、	日商岡村会頭ほか
4/13	宮城県	東北六県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会、	
4/27	宮城県	東北六県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会、	日商宮城常務理事ほか
4/28	岩手県	大船渡商工会議所	
4/29	岩手県	釜石商工会議所、宮古商工会議所、久慈商工会議所	
4/29	岩手県	岩手県商工会議所連合会、盛岡商工会議所	
4/27	福島県	いわき商工会議所	日商坪田理事・事務局長ほか
4/28	茨城県	日立商工会議所、ひたちなか商工会議所	
4/28	茨城県	茨城県商工会議所連合会、水戸商工会議所、石岡商工会議所、	
5/2	栃木県	日光商工会議所	日商宮城常務理事ほか
5/16	「第4回総合政策委員会」 大船渡商工会議所、気仙沼商工会議所、原町商工会議所から地域内の被災状況と復旧・復興に関する要望等をヒアリング		
5/16	岩手県	岩手県商工会議所連合会、盛岡商工会議所、宮古商工会議所、 釜石商工会議所	日商岡村会頭ほか
5/17	岩手県	大船渡商工会議所	
5/19	宮城県	気仙沼商工会議所	日商中村専務理事ほか
5/19	茨城県	茨城県商工会議所連合会、水戸商工会議所、石岡商工会議所、 土浦商工会議所、ひたちなか商工会議所（那珂湊支所）	
6/3	千葉県	銚子商工会議所、佐原商工会議所、浦安商工会議所	日商中村専務理事ほか
6/7	茨城県	茨城県商工会議所連合会、水戸商工会議所、石岡商工会議所、 土浦商工会議所、ひたちなか商工会議所（那珂湊支所）	日商岡村会頭ほか
6/10	千葉県	銚子商工会議所、佐原商工会議所、浦安商工会議所	日商岡村会頭ほか

3. 物的支援

(1) 義援金、お見舞金

日付	贈呈先	金額	特記事項	
3/17	「東北関東大震災への対応と支援のための第113回通常会員総会」で、全国の商工会議所・青年部・女性会に対する「東日本大震災義援金募金」の募集を決定			
3/22	全国の商工会議所・青年部・女性会に対し「東日本大震災義援金募金」を依頼			
3/25	日本赤十字社	1,000万円	(会員総会会場での募金、日商役職員からの募金等)	
3/25	福島県商工会議所連合会	1,000万円	日商からの お見舞金額： 3,800万円	
3/28	茨城県商工会議所連合会	500万円		(お見舞金)
3/28	宮城県商工会議所連合会	1,000万円		(お見舞金)
3/29	岩手県商工会議所連合会	1,000万円		(お見舞金)
3/29	青森県商工会議所連合会	100万円		(お見舞金)
4/4	千葉県商工会議所連合会	100万円		(お見舞金)
4/7	栃木県商工会議所連合会	100万円		(お見舞金)
4/7	青森県商工会議所連合会	200万円	義援金第一次配分額： 9,600万円	
4/7	岩手県商工会議所連合会	2,500万円		(義援金第一次配分)
4/7	宮城県商工会議所連合会	2,500万円		(義援金第一次配分)
4/7	福島県商工会議所連合会	2,500万円		(義援金第一次配分)
4/7	茨城県商工会議所連合会	1,500万円		(義援金第一次配分)
4/7	栃木県商工会議所連合会	200万円		(義援金第一次配分)
4/7	千葉県商工会議所連合会	200万円		(義援金第一次配分)
5/13	東北六県商工会議所連合会	1,000万円	義援金第二次配分額： 1億600万円	
5/13	青森県商工会議所連合会	200万円		(義援金第二次配分)
5/13	岩手県商工会議所連合会	2,500万円		(義援金第二次配分)
5/13	宮城県商工会議所連合会	2,500万円		(義援金第二次配分)
5/13	福島県商工会議所連合会	2,500万円		(義援金第二次配分)
5/13	茨城県商工会議所連合会	1,500万円		(義援金第二次配分)
5/13	栃木県商工会議所連合会	200万円		(義援金第二次配分)
5/13	千葉県商工会議所連合会	200万円		(義援金第二次配分)

(2) 支援物資

日付	送付先	送付物
3/18	東北六県 東北六県商工会議所連合会	水、お茶、ゴミ袋、軍手、タオル、カイロ、トイレットペーパー、 ティッシュペーパー、おむつ、保存食、マスク、医薬品 等 ■東京商工会議所からの備蓄品提供を含む(水、消毒液 等)

3/25	宮城県	気仙沼商工会議所	カイロ等
3/25	福島県	福島商工会議所、郡山商工会議所、須賀川商工会議所 いわき商工会議所	水、非常用セット、カイロ、手袋、ゴミ袋、タオル、マスク、食品等 ■日本容器包装リサイクル協会からの備蓄品提供を含む（水など）
3/26	岩手県 宮城県	盛岡商工会議所、釜石商工会議所、宮古商工会議所 塩釜商工会議所	カイロ等
3/27	宮城県	気仙沼商工会議所	食品等
3/28	岩手県 宮城県 福島県	宮古商工会議所、釜石商工会議所、大船渡商工会議所 気仙沼商工会議所 いわき商工会議所	食品（お米等）、カイロ、マスク、軍手、ウェットティッシュ、 ゴミ袋、トイレットペーパー、電池、パソコン等電子機器等
3/28	茨城県	水戸商工会議所、日立商工会議所、ひたちなか商工会議所	飲料水等
3/28	宮城県	仙台商工会議所、塩釜商工会議所、石巻商工会議所	水、カイロ、食品、パソコン等電子機器
3/29	岩手県	宮古商工会議所	カイロ
3/29	青森県 岩手県 宮城県	青森商工会議所、八戸商工会議所 盛岡商工会議所、大船渡商工会議所、釜石商工会議所、 気仙沼商工会議所	パソコン等電子機器、食品、カイロ、マスク、軍手、文房具、 医薬品、タオル 等
3/31	岩手県	久慈商工会議所、宮古商工会議所	食品等
4/1	岩手県	岩手県商工会議所連合会（盛岡商工会議所）	レトルト食品9トン（チキンライス、トマトヌードル合計3万食分） ■物資提供：株式会社ティーエフケー（成田商工会議所会員） ■搬送手段提供：株式会社バンテック（横浜商工会議所会員） 上記2会員企業の申し出を日商が仲介
4/2	福島県	相馬商工会議所、原町商工会議所	米（無洗米100kgずつ）など食料、飲料水、医薬品セット、マスク
4/4	岩手県 宮城県 福島県	宮古商工会議所、釜石商工会議所、大船渡商工会議所 気仙沼商工会議所、塩釜商工会議所、石巻商工会議所 いわき商工会議所	救急箱・薬セット、カイロ、タオル、軍手、マスク、 ウェットティッシュ 等
4/5	宮城県	塩釜商工会議所	パソコン等電子機器
4/8	岩手県 福島県	宮古商工会議所 相馬商工会議所	パソコン等電子機器
4/8	宮城県	塩釜商工会議所	事務机30台、スタッキングイス90脚
4/11	宮城県	石巻商工会議所	ブルーシート、作業用ゴム手袋、作業用長靴、デッキブラシ等
4/12～	東芝テック株式会社東北支社および株式会社フォーバル（ともに東京商		【無償貸与の対象物資】
4/19	宮城県	石巻商工会議所	デジタルカメラ、電卓、自転車など ※5月中旬にかけて順次提供
4/20	千葉県 福島県	浦安商工会議所、習志野商工会議所、佐原商工会議所 銚子商工会議所 原町商工会議所	体に優しく少ない水で使える歯磨き粉 ■佐賀商工会議所会員企業提供
4/27	福島県	いわき商工会議所	体に優しく少ない水で使える歯磨き粉 ■佐賀商工会議所会員企業提供 飲料水 ■恵庭商工会議所提供
4/27	茨城県	日立商工会議所、ひたちなか商工会議所	体に優しく少ない水で使える歯磨き粉 ■佐賀商工会議所会員企業提供
5/2	茨城県	ひたちなか商工会議所	ヘルメット
5/19	福島県 宮城県	相馬商工会議所 石巻商工会議所	マスク ■呉商工会議所会員企業提供
5/20	岩手県 宮城県 福島県	釜石商工会議所、大船渡商工会議所 気仙沼商工会議所 いわき商工会議所	マスク ■呉商工会議所会員企業提供
5/24	福島県 宮城県	原町商工会議所 塩釜商工会議所	マスク ■呉商工会議所会員企業提供
5/31	宮城県	石巻商工会議所	自転車
6/2	宮城県 岩手県	石巻商工会議所 宮古商工会議所	マスク ■呉商工会議所会員企業提供

(3) 東日本大震災被災者のための社宅、研修所の提供および就職支援

日付	内容
3/24	東北関東大震災被災者の中期的な避難場所確保のための社宅、研修所の募集開始（経済産業省からの依頼）
4/13～	ドリームマッチプロジェクトによる未内定者および内定取消にあわれた被災地域の新卒者等の支援
5/9～	中小企業庁・ハローワークと共同で、被災地域での合同就職説明会の開催（全11回開催予定。これまで5/9仙台、5/30盛岡で開催。）
6/7～	厚生労働省・ハローワークと連携・協力し、全国の商工会議所の会員企業と東日本大震災により離職した求職者とのマッチング支援を実施（6/7から求人情報の募集を開始）

4. 人的支援

日付	派遣先	内容
4/5～	東北六県商工会議所連合会	日商と被災地商工会議所との連携を密にし、復旧・復興に向けた支援を強化するため、「東北地方太平洋沖地震復興対策本部」（事務局：東北六県商工会議所連合会）内に、連絡調整役として日商職員が常駐
4/11～	岩手県、宮城県、福島県内の被災地商工会議所	被災地の商工会議所における中小企業への相談・指導業務の実施体制を強化するため、各地の商工会議所から経営指導員等応援人員を募り、4月11日から、岩手、宮城、福島各県内で支援活動を開始
■登録数：80商工会議所、1連合会より184名 ■派遣数：22商工会議所より45名 ■派遣先：7商工会議所（盛岡、釜石、宮古、大船渡、仙台、石巻、福島）		
5/30～	福島県商工会議所連合会	6月1日から原子力発電所事故による避難区域等の中小企業の営業損害に対する仮払い請求の受付が開始されたことを受け、福島県内商工会議所における受付・取りまとめ業務を支援するため、日商職員が常駐

5. 情報発信

日付	媒体	内容
3/13	ツイッター	日商公式ツイッター（喫茶店のマスター）による被災地支援情報を発信 ■これまでのツイート数： 1,193 回 （6月3日現在）
3/16～	ホームページ	「東日本大震災復旧・復興支援情報」ページを設置し、被災地に役立つ情報（国等の施策情報や災害情報等）や各地商工会議所による被災地の復旧・復興を支援する取り組みについての情報を発信 ■これまでの掲載記事本数： 158 本 （6月6日現在）
3/17～	CCIスクエア（イントラネット）	「東日本大震災復旧・復興支援本部」コーナーを設置し、商工会議所運営や被災した中小企業支援のための情報を提供 ■これまでの掲載記事本数： 133 本 （6月6日現在）
3/21～	会議所ニュース	3月21日号から毎号、東日本大震災への対応に関する日商の活動を伝える記事を1面トップに掲載
5/10～	石垣	5月号（5/10発行）から、「日商情報」のコーナーで東日本大震災への対応に関する日商の活動を伝える記事を掲載

6. 日本YEG

日付	内容
3/12	青年部専用情報交換サイトを用いた被災地の情報収集、安否確認を開始
3/15	八戸、奥州、会津若松に支援物資集積拠点を開設。全国の青年部メンバーから提供された食料、日用品、燃料等の物資を被災地へ運搬開始
3/17	「東北関東大震災への対応と支援のための第113回通常会員総会」において、「東北関東大震災への対応と支援」について、青年部の立場から支援表明
3/18	青年経済4団体（商工会議所青年部、商工会青年部、中央会青年部、青年会議所）で情報交換を進め、被災地支援に一丸となって取り組むことを決定。全国400単会27,000名の青年部メンバーに対し、被災地青年部への義援金の募集を開始
3/22	西居基晴・平成22年度会長が被災地（須賀川、郡山、会津若松、仙台、花巻、北上、奥州、気仙沼、石巻、水戸）を訪問。支援物資を届けるとともに、現地を視察
3/31	青年経済4団体（商工会議所青年部、商工会青年部、中央会青年部、青年会議所）で原発問題への適時・適切な対応、風評被害の防止、行きすぎた自粛の回避等を訴える緊急アピールをとりまとめ
4/3	兵頭弘章・平成23年度会長が被災地（奥州、釜石、大船渡、宮古、仙台、原町、郡山）を訪問。支援物資を届けるとともに、現地視察を行う。短期的支援とともに、経済復興のための中長期的支援を検討する「復興支援チーム」を設置
4/15	「東日本大震災への対応と支援のための決起大会」を松山市で開催。「笑心（えがお）を合わせ、力に変えよう！」をサブテーマに、青年部全体で中長期的支援活動を行っていくことを確認
4/21	原発事故被害への対応に関する緊急要望書をとりまとめ
5月上旬	東北物産展やお中元等にむけた被災地における提供可能な物産・サービス等のアンケート調査を開始
5/24	「夏期の電力対策『ピーク抑制&節電』のための自主行動計画作成ガイドライン」を各地へ周知

7. 全国商工会議所女性会連合会

日付	内容
3/17	「東北関東大震災への対応と支援のための第113回通常会員総会」において、「東北関東大震災への対応と支援」について、女性会の立場から支援表明
3/22	被災地商工会議所女性会に対する義援金募集を開始
3/29	より一層の「徹底した節電のご協力」を呼びかけ。
4月上旬	被災地各県の女性会連合会と調整し、盛岡、一関、気仙沼、石巻、塩釜、福島各女性会に10,880枚の女性用下着を救援物資として供出
4/21	4月21日開催の常議員会・議員総会で決議した、「各地の活発な経済活動による被災地支援と経済復興を～過度な自粛の見直しについての申し合わせ～」を各地へ周知
5/23	「夏期の電力対策『ピーク抑制&節電』のための自主行動計画作成ガイドライン」を各地へ周知

8. その他

日付	内容
3/28	輸出者が作成する放射能に汚染されていない旨の自己宣誓書に記載されたサインが、商工会議所に登録されたものであることを証明する「サイン証明」の発給を開始 ■これまでの発給件数： 3,462 件 （6月3日現在。原産地証明書総発給件数の9割を占める商工会議所（19カ所、平成21年度実績）への調査）
3/29	原町商工会議所（福島県）が東京連絡所を日商内に開設（3月29日～4月5日）
4/6	中小企業庁が、東日本大震災により被害を受けている中小企業への支援の一環として作成した「中小企業向け資金繰り支援策ガイドブック」に情報を一部追加して、「日本商工会議所版ver.1」を5万部作成し、全国の商工会議所を通じて中小企業に配布
4/15	日商版「中小企業向け支援策ガイドブックver.2」を5万部作成し、全国の商工会議所を通じて中小企業に配布
5/2	同日の平成23年度第1次補正予算成立を受けて改訂した日商版「中小企業向け支援策ガイドブックVer.3」を6万部作成し、全国の商工会議所を通じて中小企業に配布
5/2	平成23年度第1次補正予算において、商工会議所会館の復旧事業費が計上